

第11表 全世帯平均1ヵ月間の消費支出額(全国・主要都市)

本表は「家計調査」によるもので、この調査は170市町村を抽出し、毎月調査している。なお、本表のうちイタリック体の数字は現物評価額を示し、それ以外は現物を含んでいない。又全国は人口5万以上の都市の平均である。

項目	昭和40年						昭和46年					
	全国	東京	横浜	名古屋	京都	神戸	全国	東京	横浜	名古屋	京都	神戸
消費支出総額	51 832	62 998	58 948	53 415	51 112	53 959	87 475	99 095	99 992	100 971	94 006	93 617
食料費	19 738	23 091	21 370	20 444	21 254	20 186	29 162	33 156	33 754	32 936	34 489	32 349
主 食料費	4 352	4 160	4 236	4 705	4 968	4 126	4 601	4 418	4 517	5 156	4 987	4 848
その他の食料費	15 386	18 931	17 071	15 739	16 286	16 087	24 561	28 739	28 844	27 780	29 503	27 501
住居費	5 157	6 331	5 740	5 690	5 240	6 533	9 483	11 675	10 577	10 699	9 375	10 902
光熱費	2 389	2 667	2 510	2 642	2 752	2 289	3 484	3 731	3 558	3 691	3 882	3 506
被服費	5 916	7 338	6 420	5 713	5 415	5 944	9 604	10 766	10 234	11 257	9 979	10 595
雑費	18 632	23 571	22 971	18 926	16 451	19 007	35 734	39 767	41 869	42 387	36 281	36 266
非消費支出総額	4 502	5 273	6 548	5 599	4 365	4 532	7 737	8 113	8 951	12 344	7 130	6 732
(内)勤労所得税	1 546	2 036	2 380	2 062	1 761	1 742	2 197	2 600	3 192	4 000	2 358	1 654
(内)その他の税	1 275	1 726	2 440	1 487	1 141	1 022	2 084	2 493	2 611	3 665	1 828	2 204
現物消費支出総額	2 779	3 831	2 960	2 768	2 168	2 497	4 855	6 142	5 633	5 951	4 864	4 872
世帯数	8 033	397	131	143	118	105	7 885	405	137	142	118	105
世帯人員(人)	4.24	4.36	4.30	4.30	4.15	3.97	3.95	3.93	4.15	4.12	4.09	3.88
世帯人員(人)	1.66	1.68	1.71	1.77	1.73	1.51	1.64	1.65	1.70	1.83	1.68	1.59

資料 総理府統計局「家計調査年報」

第12表 勤労者世帯年平均1ヵ月間の実収入・実支出額(全国・東京都)

前表頭注参照のこと。但し、本表は勤労者世帯に限ったものである。

項目	昭和40年		昭和46年		項目	昭和40年平均		昭和46年平均	
	全国	東京都	全国	東京都		全国	東京都	全国	東京都
収入総額	96 096	113 297	192 548	213 264	支出総額	96 096	113 297	192 548	213 264
実収入	65 141	77 251	124 561	135 173	実支出	54 919	66 549	101 538	114 124
勤め先収入	60 739	71 284	116 760	125 455	消費支出	49 335	59 211	91 285	102 603
世帯主収入	54 111	66 198	104 589	116 514	食料費	17 858	21 029	28 708	30 278
(内)定期	42 787	52 578	78 139	87 328	主 食料費	4 141	3 832	4 459	4 278
(内)臨時	11 259	13 313	26 450	29 188	その他の食料費	13 717	17 197	24 249	27 832
妻・その他の世帯員収入	6 628	5 086	12 170	8 963	住居費	5 258	6 295	10 494	12 824
事業・内職収入	1 478	2 046	3 240	5 216	(内)家賃・地代	1 397	2 475	2 727	5 090
その他実収入	2 924	3 921	4 561	4 500	(内)家具・什器	2 694	2 572	5 564	5 249
(内)財産収入	697	1 474	701	883	光熱費	2 237	2 572	3 333	3 535
(内)社会保障給付	396	287	690	434	被服費	5 699	6 632	9 766	10 627
実収入以外の収入	11 338	13 190	27 119	34 896	雑費	18 283	22 683	38 985	43 426
(内)貯金引出	6 973	9 548	19 512	28 482	(内)保健・衛生費	2 700	3 252	2 400	2 927
(内)月賦・掛買	2 827	2 209	5 060	4 121	(内)教育費	1 753	2 748	2 116	2 645
前月からの繰入金	19 617	22 856	42 534	43 194	(内)教養娯楽費	3 208	3 767	6 835	8 118
					(内)交際費	2 978	3 685	6 548	7 671
現物実収入総額	2 756	3 897	4 968	616	非消費支出	5 584	7 338	10 253	11 520
					(内)勤労所得税	1 959	3 208	3 245	4 246
					(内)その他の税	1 315	1 977	2 373	2 947
世帯数	3 495	237	5 193	247	翌月への繰越金	20 661	23 614	42 803	43 777
世帯人員(人)	4.13	4.13	3.88	3.85	現物実支出総額	2 756	3 897	4 968	6 161
世帯人員(人)	1.53	1.53	1.54	1.48					

資料 総理府統計局「家計調査報告」

第 15 章

賃金および労働

第15章 賃金および労働

一般賃金水準の動き

昭和46年の日本経済は45年後半から景気後退の影響があらわれ始めていたが、46年にはいると、アメリカの緊急経済政策の発動に端を発した国際通貨不安によって景気後退が長期化し、その影響の程度を強めた。かくして労働経済面においても、このような景気後退の影響があらわれ、40年代の好況下で続いていた賃金上昇に屈折がみられた。

46年の平均賃金の動きを毎月労働統計調査結果（大阪府分）からみると、常用労働者1人平均月間現金給与総額は調査産業計で94,738円となり、対前年の上昇率（19.0%増）を大幅に下回る13.7%増となった。このような賃金上昇率の鈍化の要因は、特に企業業績を反映する賞与の増勢の鈍化、所定外労働時間の大幅減少で超過勤務給与が伸び悩んだことなどによっている。なお現金給与総額を「定期給与」と「特別給与」にわけると、「定期給与」は70,362円で対前年比14.3%増と、45年18.3%増を下回った。

また「特別給与」は、24,376円で前年の上昇率（21.1%増）を大幅に下回る11.9%増となった。この特別給与の上昇率の鈍化は夏季、年末の臨時給与の上昇率の大幅な低下による。

一方「実質賃金」の動きをみると、消費者物価（総府統計局調べ大阪府分）が対前年比6.2%（45年同9.1%）と前年に比べてやや緩和されたものの、名目賃金の伸びが鈍化したため、実質賃金の対前年比は7.1%増（45年9.2%増）と42年以降の上昇率を下回った。

賃金格差と産業別平均賃金の動向

調査産業計について事業所規模別に賃金の動きを1人平均月間現金給与総額についてみると、規模500人以上が107,147円で対前年比14.9%増（45年19.0%増）、規模100人～499人が93,178円で対前年比12.7%増（45年18.3%増）、規模30人～99人が88,326円で対前年比14.1%増（45年17.8%増）と、各規模とも前年の伸びを下回った。

この結果規模500人以上を100とした賃金格差は、規模100人～499人が87.0（45年88.7）、規模30人～99人が82.4（45年83.0）となり、規模100人～499人は若干ではあるが規模間の賃金格差は拡大した。

つぎに産業別平均賃金の動きをみると、現金給与総額で最も伸び率の大きかった業種は、「金融保険業」の18.6%増で、以下「電気・ガス・水道業」の18.1%増、「不動産業」の14.4%増、「運輸通信業」の14.1%増、「製造業」「卸売業・小売業」はいずれも13.4%増、「建設業」の9.9%

増の順になっており、45年の伸び率を上回った産業は「金融保険業」「電気・ガス・水道業」で、他の産業はいずれも45年の伸び率を下回った。

不況の影響を強く受けた製造業での伸びの鈍化は、45年の20.2%から46年には13.4%と7ポイント近く低下したのに対して、個人消費需要の伸びに支えられた卸売業・小売業は45年の16.0%から46年には13.4%と2.6ポイントの低下に留まり、とくに金融保険業では45年の8.7%から46年には18.6%とむしろ上昇率が10ポイント近く高まり、産業別にみてかなり異なった動きを示した。

臨時給与の支給状況

46年の夏季、年末臨時給与（ボーナス）をみると、支給労働者数は夏季が全体の97.9%で前年より0.7ポイント増加、年末が99.1%で前年より0.2ポイント減少した。

また支給額は夏季、年末とも前年の伸び率を下回り、夏季臨時給与額は12万2,993円で対前年上昇率14.7%増（45年同21.7%増）、年末臨時給与額は15万1,861円で対前年上昇率が9.5%増（45年同17.6%増）と低下した。

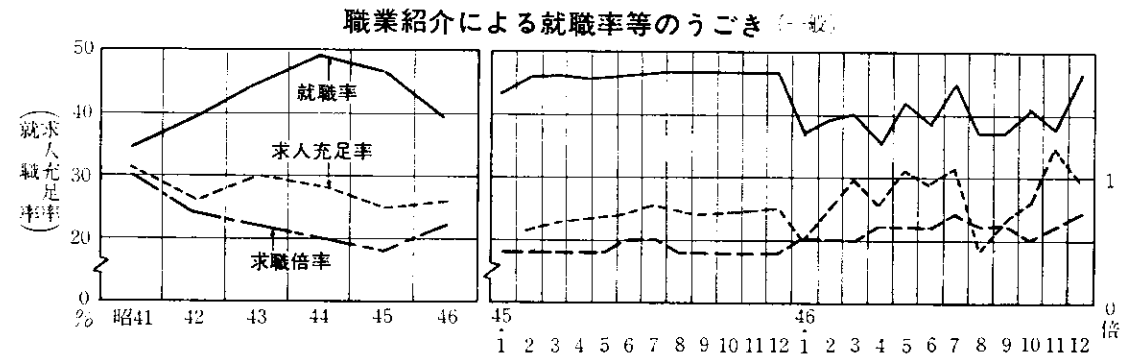
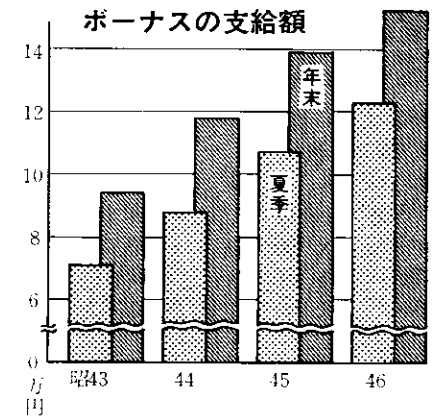
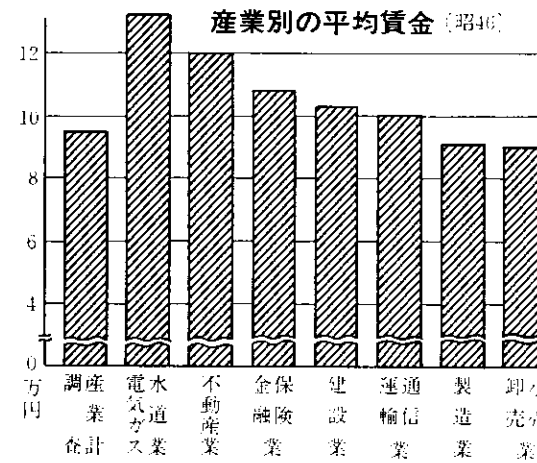
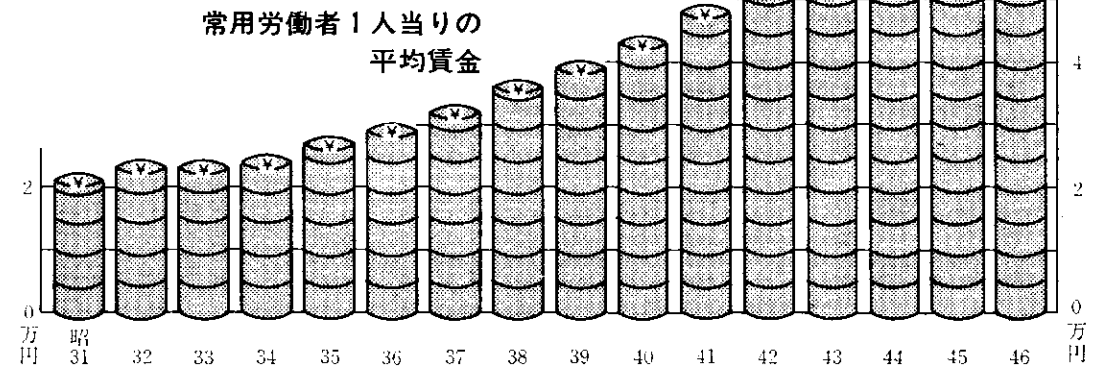
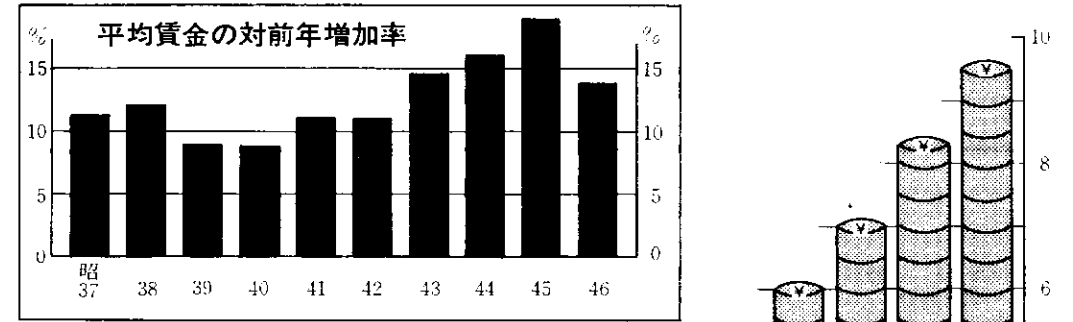
労働時間の動向

46年の総実労働時間は185.2時間で、前年に比べて1.2%減少となったが、これは所定外労働時間の減少、週休2日制の採用によるところが大きい。なお所定外労働時間は16.1時間で前年に比べて11.0%の大幅減少となった。

労働市場と雇用の動向

労働市場は経済の動きを反映して、45年中ごろから労働力需給面に緩和の傾向がみられてきたが、46年にはいっても減少を続け求人数が減少する一方、求職数が増加したため労働力需給は著しい緩和をみせた。

府下職業安定所の職業紹介状況をまとめた統計をみると46年の新規求人数は41,072人で、これを前年と比較すれば15.5%減（45年同4.1%増）と前年を大幅に下回った。これに対して新規求職数は23,593人で、これを前年と比較すれば16.5%増（45年同0.4%減）と上回った。この結果新規求人倍率（新規求人数/新規求職数）は44年2.3倍、45年2.4倍と2倍の壁をこえてほぼ横ばい状態であったが46年にはいると1.7倍と前年を大きく下回った。



第 1 表

産業別常用労働者の 1 人

本表は「毎月勤労統計調査」によるものでこの調査は常時30人以上の常用労働者を雇用する事業所を単位として一定の比率で抽出調査している者、重役や理事者などの役員で事務職員を兼ね一般職員と同じ給与規制によって給与が算定されている者であるが、前2か月の各月に産業分類改訂を行なったため、新旧両調査結果には若干の食い違いがある。したがって時系列的比較を行なう場合は第9表の賃金指数

Table with columns for industry (産 業 別), average monthly wages for 1942, 1943, 1944, and 1945 (昭和42年平均, 昭和43年平均, 昭和44年平均, 昭和45年平均), and monthly wages for 1945 (昭和45年 平均, 1月, 2月). Rows include various industries like construction, manufacturing, and services.

平均月間現金給与総額

し、30人以上規模のすべての事業所に対応する復元値を算出している。この調査でいう常用労働者とは、1か月以上同一事業所に雇われてそれぞれ18日以上同一事業所に雇われた日雇労働者等を含む。なお、本調査は昭和42年45年各1月に標準設計の変更および昭和43年1月によられた。なお、産業分類の改訂ともない、製造業「食料品」の中に「たばこ」が併合された。

Table showing monthly cash wage totals for 1946 (昭和46年) by month (3月 to 12月) for various industries. Columns are labeled with months and values are provided in yen.

第2表

産業別常用労働者の1人平均月

第1表頭注参照のこと。ただし「きまって支給する給与」とは、労働者の行った労働に対し、あるいは労働方法によって支給される給与のことで超過勤務手当を含むが、3か月を超える期間ごとに算定されたもの比較を行なう場合は第10表の賃金指数によらるたい。

Table with columns for industry (e.g., 調査産業計, 建設業, 製造業) and months (昭和42年平均, 昭和43年平均, 昭和44年平均, 昭和45年平均, 平均, 1月, 2月). Includes sub-sections for men and women.

間「きまって支給する給与」額

働者の状態に従って労働契約、団体協約、あるいは事業所の給与規則等によってあらかじめ定められている支給条件、や賞与等の臨時給与は含まない。なお、本表にも前表頭注のように標本設計の変更などが含まれているので時系列的

Table with columns for months (3月, 4月, 5月, 6月, 7月, 8月, 9月, 10月, 11月, 12月) and years (和, 46, 年). Shows monthly wage data for various periods.

第3表

産業別、管理、事務および技術労働

第1表頭注参照のこと。ただし「管理、事務および技術労働者」とは「生産労働者」以外の常用労働者をいい、管理、業務に従事し、一般職員と同じ給与規則によって給与を受けているものは含まれる。

Table with columns for industry type (e.g., 建設業, 食品製造業), average monthly wages for years 1942-1945, and monthly wages for 1946 (Jan, Feb, Mar).

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

第4表

産業別生産労働者の1人

第1表頭注参照のこと。ただし「生産労働者」とは生産される現場において生産業務、生産工程に関する記録業務、および作業に従事しない職長、班長等の監督的労働者は除かれる。

Table with columns for industry type, average monthly wages for years 1942-1945, and monthly wages for 1946 (Jan, Feb, Mar).

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

者の1人平均月間現金給与総額

理、営業、人事、福利厚生、研究等の部門に働く労働者のことである。重役や理事者であっても事務職員を兼ねて一定の職務に従事し、一般職員と同じ給与規則によって給与を受けているものは含まれる。

Table showing average monthly cash wages for 1946, broken down by month (March to December).

平均月間現金給与総額

びその業務に従事する労働者のことであるが「管理、事務および技術労働者」に該当する業務に従事する事務員、技術員および

Table showing average monthly cash wages for 1946, broken down by month (March to December).

第5表

産業および規模別常用労働者

第1表頭注参照のこと。ただし、この「毎月勤労統計調査」の規模区分は企業規模ではなく、事業所の場所ごとの単位でなされている。

Table with 10 columns: 産業別, 規模別, 昭和42年平均, 昭和43年平均, 昭和44年平均, 昭和45年平均, 1月, 2月. Rows include 調査産業計, 建設業, 製造業, 卸売業・小売業, 金融保険業, 不動産業, 運輸通信業, 電気・ガス・水道業.

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

第6表

産業および規模別常用労働者の1人

第2表および第5表頭注参照のこと。

Table with 10 columns: 産業別, 規模別, 昭和42年平均, 昭和43年平均, 昭和44年平均, 昭和45年平均, 1月, 2月. Rows include 調査産業計, 建設業, 製造業, 卸売業・小売業, 金融保険業, 不動産業, 運輸通信業, 電気・ガス・水道業.

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

の1人平均月間現金給与総額

そのため本店、支店、出張所、営業所等はそれぞれの事業所の常用労働者の数に応じた規模区分に分類されている。

Table with 12 columns: 和, 46, 年, 3月, 4月, 5月, 6月, 7月, 8月, 9月, 10月, 11月, 12月. Rows include 調査産業計, 建設業, 製造業, 卸売業・小売業, 金融保険業, 不動産業, 運輸通信業, 電気・ガス・水道業.

平均月間「きまって支給する給与」額

Table with 12 columns: 和, 46, 年, 3月, 4月, 5月, 6月, 7月, 8月, 9月, 10月, 11月, 12月. Rows include 調査産業計, 建設業, 製造業, 卸売業・小売業, 金融保険業, 不動産業, 運輸通信業, 電気・ガス・水道業.

第7表

産業別常用労働者の夏季・年末

第1表類注参照のこと。ただし「臨時給与」とは「毎月勤労統計調査」の「特別に支払われた給与」から算出、夏季・年末から集計している。対前年比は昭和42年、45年の各1月に標準抽出替えがあったので、ギョーブを修正して算出した。

Table with 12 columns: Industry, Temporary wage payment, Previous year ratio, Temporary wage payment ratio, Regular wage payment ratio, Total wage payment ratio, 45 year, 46 year, etc.

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

第8表

産業および規模別常用労働者の夏季

第5表および第7表類注参照のこと。

Table with 12 columns: Scale and Industry, Temporary wage payment, Previous year ratio, Temporary wage payment ratio, Regular wage payment ratio, Total wage payment ratio, 45 year, 46 year, etc.

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

臨時給与の支給額および支給率

当等の一時金を特別に集計したもので夏季については、6、7、8月分、年末については11、12月および翌年1月分の調査票か

Table with 12 columns: Industry, Temporary wage payment, Previous year ratio, Temporary wage payment ratio, Regular wage payment ratio, Total wage payment ratio, 45 year, 46 year, etc.

・年末臨時給与の支給額および支給率

Table with 12 columns: Industry, Temporary wage payment, Previous year ratio, Temporary wage payment ratio, Regular wage payment ratio, Total wage payment ratio, 45 year, 46 year, etc.

第 9 表

産 業 別 賃

第1表頭注参照のこと。ただし「毎月勤労統計調査」は昭和42年、45年の各1月に標本設計の変更、調査本指数で時系列的比較の便に供した。なお、本指数は昭和45年平均=100とし、実質賃金指数の算出は、名

(1) 実 質 賃

産 業 別	昭和42年 平 均	昭和43年 平 均	昭和44年 平 均	昭和45年 平 均	昭 和		
					平 均	1 月	2 月
調 査 産 業 計 (サービス業を除く)	76.4	83.4	91.6	100.0	107.1	77.4	76.9
建 設 業	72.8	77.3	84.8	100.0	103.5	72.5	77.6
製 造 業	73.4	81.7	90.7	100.0	106.8	75.8	76.8
卸 売 業、小 売 業	80.1	86.7	94.0	100.0	106.8	78.9	76.0
金 融、保 険 業	82.5	93.4	100.3	100.0	111.7	74.3	69.8
不 動 産 業	55.8	65.9	79.8	100.0	107.7	72.0	73.5
運 輸 業	83.6	85.4	91.4	100.0	107.4	85.1	81.1
電 気、ガ ス、水 道 業	84.2	89.5	93.5	100.0	111.2	82.7	81.5

(2) 名 目 賃

産 業 別	昭和42年 平 均	昭和43年 平 均	昭和44年 平 均	昭和45年 平 均	昭 和		
					平 均	1 月	2 月
調 査 産 業 計 (サービス業を除く)	63.3	72.5	84.0	100.0	113.7	80.0	79.9
建 設 業	60.3	67.2	77.8	100.0	109.9	75.0	80.6
製 造 業	60.8	71.0	83.2	100.0	113.4	78.4	79.8
食 料 品・たばこ 製 造 業	59.5	70.4	82.5	100.0	115.1	77.6	80.0
織 維 工 業	54.6	66.6	80.5	100.0	106.4	78.0	80.9
衣 服 其 他 の 織 維 製 品 製 造 業	68.0	76.2	85.6	100.0	116.3	83.5	85.9
木 材、木 製 品 製 造 業	58.3	66.0	77.1	100.0	116.4	74.2	82.8
家 具、装 備 品 製 造 業	58.2	67.3	82.4	100.0	120.0	76.4	85.5
パ ル プ、紙、紙 加 工 品 製 造 業	56.6	62.3	75.3	100.0	118.2	83.9	89.4
出 版、印 刷、同 関 連 産 業	66.2	74.0	82.7	100.0	113.1	79.2	82.1
化 学 工 業	64.2	73.0	84.4	100.0	114.7	72.7	73.1
石 油 製 品、石 炭 製 品 製 造 業	64.8	75.0	83.8	100.0	123.3	78.4	82.0
ゴ ム 製 品 製 造 業	60.1	71.9	83.7	100.0	113.5	77.0	80.1
な め し か わ 同 製 品 毛 皮 製 造 業	66.6	77.9	84.0	100.0	113.9	77.4	82.0
窯 業、土 石 製 品 製 造 業	59.3	71.1	84.7	100.0	113.5	74.9	78.4
鉄 鋼 製 造 業	62.1	72.2	85.1	100.0	112.0	80.2	81.2
非 鉄 金 属 製 造 業	61.2	71.6	85.7	100.0	114.0	76.1	80.1
金 属 製 造 業	58.0	68.5	80.2	100.0	110.1	72.2	78.3
一 般 機 械 器 具 製 造 業	62.6	72.9	83.8	100.0	113.4	85.6	82.1
電 機 機 械 器 具 製 造 業	60.7	71.7	83.8	100.0	112.4	72.8	75.8
輸 送 機 械 器 具 製 造 業	64.4	74.3	87.0	100.0	114.9	84.2	79.7
精 密 機 械 器 具 製 造 業	56.1	64.9	79.6	100.0	111.5	74.2	75.8
其 他 の 機 械 器 具 製 造 業	62.9	74.7	89.4	100.0	119.7	90.0	85.3
卸 売 業、小 売 業	66.3	75.3	86.2	100.0	113.4	81.6	79.0
金 融、保 険 業	68.3	81.2	92.0	100.0	118.6	76.8	72.5
不 動 産 業	46.2	57.3	73.2	100.0	114.4	74.4	76.4
運 輸 業	69.2	74.2	83.8	100.0	114.1	88.0	84.3
電 気、ガ ス、水 道 業	69.7	77.8	85.7	100.0	118.1	85.5	84.7

金 指 数 (常用労働者現金給与総額)

産業別抽出替えを行なったため、新旧調査結果の間には、若干の差が生じる。これを補正し接続したものが、
目賃金指数+消費者物価指数(大阪府分)×100である。

金 指 数

和	46 年											
	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	年	
79.5	80.1	82.1	126.0	136.3	101.2	81.9	84.1	86.7	248.7			
78.9	78.1	81.1	131.2	137.6	89.3	80.4	82.0	83.8	247.9			
76.4	76.1	80.4	127.8	163.8	105.9	82.3	81.9	86.8	245.4			
76.5	84.5	89.2	135.4	146.6	99.3	82.0	87.2	87.6	237.5			
90.5	76.8	78.1	188.1	130.9	98.2	79.3	79.7	80.2	292.2			
107.0	77.7	79.2	188.4	97.6	91.4	80.9	80.4	79.0	264.3			
86.0	89.2	80.8	133.9	121.3	99.0	83.0	90.9	90.6	247.7			
103.4	96.7	76.9	205.6	85.6	79.9	77.3	80.9	80.1	283.2			

金 指 数

和	46 年											
	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	年	
82.8	84.8	86.6	144.9	157.5	107.7	89.3	91.7	92.9	266.1			
82.1	82.7	85.6	139.5	146.0	95.0	87.6	89.5	89.8	265.3			
79.5	80.6	84.8	135.8	173.8	112.7	89.7	89.3	93.1	262.6			
89.7	84.1	83.1	127.2	163.7	119.3	91.5	93.1	103.2	268.3			
75.2	79.4	79.9	146.2	142.6	93.7	87.9	88.1	88.9	235.7			
84.7	90.9	88.4	132.2	165.7	106.3	95.8	96.2	105.2	206.3			
83.4	86.0	88.1	100.3	203.7	124.8	94.9	95.3	94.5	269.1			
83.9	85.0	97.0	102.6	200.0	123.5	102.9	100.5	97.5	285.0			
82.8	83.6	99.3	104.5	194.6	112.4	95.0	95.3	96.4	280.8			
81.5	85.9	87.8	170.8	149.7	90.4	85.9	86.7	117.8	239.5			
79.6	73.4	81.5	159.5	193.7	93.1	86.0	82.7	82.2	299.5			
79.9	81.0	115.8	125.1	248.6	95.0	92.2	90.6	142.9	248.5			
78.0	77.9	85.0	105.0	231.6	88.3	90.8	88.9	89.9	269.0			
83.5	91.3	90.2	104.6	186.0	106.3	90.3	89.9	92.8	272.2			
78.2	83.9	88.9	129.1	183.8	111.1	90.9	92.7	92.8	257.2			
79.3	84.9	89.4	120.6	168.8	128.4	90.4	90.3	89.6	240.6			
78.8	82.3	93.9	162.9	125.2	137.3	89.4	88.3	87.9	265.4			
77.1	75.3	79.5	146.8	146.3	124.3	92.4	90.1	87.1	251.4			
80.2	81.9	84.5	111.8	173.1	135.7	89.4	90.0	98.0	248.5			
75.2	77.4	78.9	132.7	201.4	101.1	86.0	86.0	87.1	274.4			
79.4	80.3	85.3	124.4	177.2	126.9	91.6	91.7	94.7	263.4			
78.0	82.1	79.7	98.4	224.2	102.6	81.2	87.8	84.8	269.3			
83.3	88.3	94.8	155.7	174.3	100.6	93.8	93.6	103.7	272.4			
79.6	89.5	94.1	143.9	155.5	105.7	89.4	95.1	93.9	254.1			
94.2	81.3	82.4	199.9	138.9	104.5	86.4	87.0	86.0	312.7			
111.4	82.3	83.6	200.3	103.6	97.3	88.2	87.7	84.7	282.8			
89.5	94.5	85.2	142.3	128.7	105.3	90.5	99.2	97.1	265.0			
107.6	102.4	81.1	218.5	90.8	85.0	84.3	88.3	85.9	303.0			

第10表

産業別賃

第2表および第9表頭注参照のこと。

(1) 実質賃

Table with 9 columns: Industry, 昭和42年平均, 昭和43年平均, 昭和44年平均, 昭和45年平均, and 昭和45年1-2月. Rows include 調査産業計, 建設業, 小売業, 金融業, 運輸業, 電気ガス水道業.

(2) 名目賃

Table with 9 columns: Industry, 昭和42年平均, 昭和43年平均, 昭和44年平均, 昭和45年平均, and 昭和45年1-2月. Rows include 調査産業計, 建設業, 食品繊維工業, 木材家具, 印刷製紙, 石油製品, 金属製品, 機械器具, 卸売業, 医療業, 調査産業計 (by employee count), 製造業 (by employee count).

資料 大阪府企画部統計課「毎月労働統計調査」

金指数 (常用労働者「きまって支給する給与」)

金指数

Table with 12 columns: 昭和45年3-12月. Rows include 調査産業計, 建設業, 小売業, 金融業, 運輸業, 電気ガス水道業.

金指数

Table with 12 columns: 昭和45年3-12月. Rows include 調査産業計, 建設業, 食品繊維工業, 木材家具, 印刷製紙, 石油製品, 金属製品, 機械器具, 卸売業, 医療業, 調査産業計 (by employee count), 製造業 (by employee count).

第11表

産業別常用労働者の1人

第1表頭注参照のこと。ただし「総実労働時間」とは、労働者の実際の労働時間数の合計で休憩時間は給与が支給されると否とにかかわらず除かれるが、運輸関係労働者の手待時間は含まれている。また本務の職務外として行なわれる当宿直の時間は含まない。

Table with 10 columns: Industry, Year (1942-1945), Average, and Months (1-12). Rows include Survey, Manufacturing, Wholesale/Retail, Finance/Insurance, Transport, and Gas/Water/Communication.

資料 大阪府企画部統計課「毎月動労統計調査」

第12表

産業別月末常

第1表頭注参照のこと。ただし「毎月動労統計調査」は昭和42年、45年の各1月に標本設計の変更、調査事業所の抽出替えを行なった

Table with 10 columns: Industry, Year (1942-1945), Average, and Months (1-12). Rows include Survey, Manufacturing, Wholesale/Retail, Finance/Insurance, Transport, and Gas/Water/Communication.

資料 大阪府企画部統計課「毎月動労統計調査」

第13表

産業別雇

前表頭注参照のこと。ただしこの「雇用指数」は42年、45年の各1月の標本設計の変更・昭和43年1月産業分類改訂にともなう新旧両

Table with 10 columns: Industry, Year (1942-1945), Average, and Months (1-12). Rows include Survey, Manufacturing (Food/Fiber, Textiles, Wood, Metal, Chemical, etc.), Wholesale/Retail, Finance/Insurance, Transport, and Gas/Water/Communication.

資料 大阪府企画部統計課「毎月動労統計調査」

平均月間総実労働時間数

にかかわらず除かれるが、運輸関係労働者の手待時間は含まれている。また本務の職務外として行なわれる当宿直の時間は含まない。

Table with 13 columns: Year (1946), Average, and Months (3-12). Rows include Survey, Manufacturing, Wholesale/Retail, Finance/Insurance, Transport, and Gas/Water/Communication.

用労働者数

ため新旧両調査結果には若干の食い違いがある。したがって時系列比較を行なう場合は第13表の雇用指数によらねたい。

Table with 13 columns: Year (1946), Average, and Months (3-12). Rows include Survey, Manufacturing, Wholesale/Retail, Finance/Insurance, Transport, and Gas/Water/Communication.

用指数 (常用労働者)

調査結果の差を補正し、接続して時系列的比較の便に供した。なお本指数は昭和45年平均=100としてある。

Table with 13 columns: Year (1946), Average, and Months (3-12). Rows include Survey, Manufacturing, Wholesale/Retail, Finance/Insurance, Transport, and Gas/Water/Communication.

第14表

産業別1人1日

第1表頭注参照のこと。ただし「日雇労働者等」とは日々雇われている者、あるいは1カ月以内の期間をきめて雇われている労働者である。

Table with 8 columns: Industry, Year (昭和42-45), Average, and Month (1, 2). Rows include Survey, Manufacturing, Wholesale/Retail, Finance, and Transport.

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

第15表

産業別賃

前表頭注参照のこと。ただしこの「賃金指数」は昭和42年、45年の各1月の標本設計の変更、調査事業所の抽出替えにともなう新旧両調査結果の差を補正し連続して時系列的比較の便に供した。なお本指数は昭和45年平均=100としている。

Table with 8 columns: Industry, Year (昭和42-45), Average, and Month (1, 2). Rows include Survey, Manufacturing, Wholesale/Retail, Finance, and Transport.

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

第16表

産業別月間

第1表および第6表頭注参照のこと。ただし「毎月勤労統計調査」は昭和42年、45年の各1月に標本設計の変更、調査事業所の抽出替え

Table with 8 columns: Industry, Year (昭和42-45), Average, and Month (1, 2). Rows include Survey, Manufacturing, Wholesale/Retail, Finance, and Transport.

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

第17表

産業別雇

前表頭注参照のこと。この「雇用指数」は昭和42年、45年の各1月の標本設計の変更、調査事業所の抽出替えにともなう新旧両調査結果

Table with 8 columns: Industry, Year (昭和42-45), Average, and Month (1, 2). Rows include Survey, Manufacturing, Wholesale/Retail, Finance, and Transport.

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

平均現金給与額(日雇労働者等)

Table with 12 columns: Month (3-12), Year (昭和46), Average, and Month (1, 2). Rows include Survey, Manufacturing, Wholesale/Retail, Finance, and Transport.

金指数(日雇労働者等)

果の差を補正し連続して時系列的比較の便に供した。なお本指数は昭和45年平均=100としている。

Table with 12 columns: Month (3-12), Year (昭和46), Average, and Month (1, 2). Rows include Survey, Manufacturing, Wholesale/Retail, Finance, and Transport.

推計延人員(日雇労働者等)

を行なったため新旧両調査結果の間には若干の差がある。したがって時系列的比較を行なう場合は第17表の雇用指数によらる。

Table with 12 columns: Month (3-12), Year (昭和46), Average, and Month (1, 2). Rows include Survey, Manufacturing, Wholesale/Retail, Finance, and Transport.

用指数(日雇労働者等)

果の差を補正し連続して時系列的比較の便に供した。なお本指数は昭和45年平均=100としている。

Table with 12 columns: Month (3-12), Year (昭和46), Average, and Month (1, 2). Rows include Survey, Manufacturing, Wholesale/Retail, Finance, and Transport.

第 18 表

産業別、月間入職

第 1 表項目参照のこと。ただし「入(離)職率」とは月間の増加(減少)労働者数の月初労働者数に対する100分

年 月	入 職 率																	
	調査 産業計	主 要 製 造 業																
		建設業	製造業	食品	繊維	衣服	出版印刷	化学	鉄鋼	金属製品	機械	電気機器	輸送機器	卸売業	金融業	不動産	運輸業	電気・ガス・水道業
昭和42年	2.7	3.3	2.7	4.5	2.9	3.1	1.9	1.8	2.2	2.8	2.2	2.6	2.5	3.0	3.1	3.4	1.9	1.7
43	2.7	3.7	2.6	4.0	2.7	2.6	1.8	2.1	2.2	2.9	1.9	2.8	2.2	3.1	2.6	4.3	1.9	1.1
44	2.6	3.6	2.4	3.9	2.6	2.6	2.0	1.9	1.9	2.5	2.0	2.8	1.9	2.9	2.9	4.4	2.0	1.0
45	2.8	4.3	2.4	3.7	2.9	3.2	2.0	2.0	1.8	1.8	2.0	3.2	1.9	3.2	3.2	4.9	2.3	1.5
昭和46年	2.3	3.4	2.1	3.1	2.8	2.7	1.9	1.8	1.2	2.0	1.6	2.3	1.7	2.9	2.8	4.7	1.4	1.6
1月	1.7	3.2	1.6	1.7	2.7	2.0	1.6	1.3	1.7	1.3	1.5	1.8	0.7	1.7	2.6	3.6	1.1	0.7
2	2.3	3.0	2.3	2.5	2.1	3.7	3.3	1.6	2.3	2.7	2.0	2.2	1.3	3.3	1.4	5.2	1.4	0.4
3	3.5	3.8	2.8	4.7	3.8	6.4	2.8	2.7	2.0	2.1	2.0	2.4	1.6	5.6	5.9	6.1	1.9	0.5
4	6.0	8.5	5.8	6.9	8.8	8.0	5.5	6.5	1.9	4.2	5.5	6.5	5.9	6.8	8.0	9.5	3.2	4.9
5	2.0	2.7	1.8	2.8	2.5	2.4	2.3	1.6	1.0	1.3	1.7	1.9	1.7	2.5	2.4	3.6	1.1	0.9
6	1.9	2.6	1.6	2.1	1.3	1.8	1.4	1.2	0.9	2.2	0.8	2.2	2.1	2.7	1.9	4.3	1.1	4.3
7	1.6	1.7	1.6	3.1	2.2	1.5	1.1	1.3	0.7	1.2	0.9	1.8	1.3	1.9	1.8	3.9	1.3	1.4
8	1.6	2.7	1.4	1.3	1.3	1.5	1.2	0.9	1.5	1.2	0.8	2.1	1.0	2.1	2.2	2.9	1.0	0.8
9	2.1	4.2	1.9	3.7	2.6	1.7	1.4	1.3	1.2	2.8	1.3	1.8	1.2	2.3	2.0	5.3	1.1	0.3
10	1.9	3.3	1.6	4.0	2.6	1.6	0.6	1.1	0.8	1.8	1.0	2.1	1.0	2.2	2.1	4.9	1.4	1.6
11	1.6	2.9	1.5	2.6	2.1	1.3	0.8	0.9	0.4	2.4	1.1	1.7	1.3	1.6	1.6	3.9	0.8	1.6
12	1.4	2.4	1.1	1.9	1.3	0.7	0.8	0.8	0.5	1.1	0.9	1.6	1.2	1.6	1.7	3.4	1.5	1.2

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

第 19 表

一般・日雇、求職・求人

本表は各職業安定所の報告に基づく業務統計によるものである。一般は常用臨時を意味し、その求職数、求人数、職業紹介業務取扱数は含まれていない。又学卒取扱数は除いている。求職倍率=求職総数÷求人総数、就職率=就職数÷求職総数、求人充足率=充足数÷求人総数

年 月 中	一 般									
	求 職 数		求 人 数		充足数	就職数	求 職 倍 率	就 職 率	求 人 充 足 率	
	総 数	新 規	総 数	新 規						
昭和42年平均	58 562	21 462	89 296	38 274	10 007	8 346	0.7	38.9	26.1	
43	57 556	21 167	99 043	40 248	12 011	9 432	0.6	44.6	29.8	
44	55 079	20 323	114 242	46 721	13 170	9 906	0.5	48.7	28.2	
45	52 142	20 251	125 899	48 634	12 125	9 426	0.4	46.5	24.9	
昭和46年平均	62 276	23 593	108 637	41 072	11 234	9 266	0.6	39.6	27.4	
1月	54 388	24 395	117 659	53 194	11 128	8 961	0.5	36.7	20.9	
2	58 676	24 752	119 895	45 178	11 666	9 662	0.5	37.9	23.2	
3	64 246	28 228	125 791	43 314	13 372	11 398	0.5	38.8	25.5	
4	66 741	27 495	115 039	41 614	11 331	9 777	0.6	37.9	25.9	
5	64 370	23 219	99 507	34 130	11 350	9 655	0.6	38.6	27.1	
6	63 189	23 197	97 600	35 783	10 878	8 876	0.6	38.6	27.5	
7	63 619	23 690	95 597	36 879	12 068	10 592	0.7	39.4	28.2	
8	61 923	23 338	110 788	52 652	9 929	8 597	0.6	39.1	26.8	
9	66 217	26 164	117 407	46 721	11 336	9 731	0.6	38.9	26.2	
10	64 277	22 156	117 425	43 956	11 907	9 010	0.5	39.2	26.5	
11	63 142	21 674	101 018	31 682	11 349	8 157	0.6	38.9	27.2	
12	56 521	14 809	85 917	27 758	8 488	6 780	0.7	39.3	27.4	

資料 大阪府労働部職業業務課「労働市場概要」

率および離職率

比のことである。

調 査 業 計	離 職 率																				
	建設業	製造業	主 要 製 造 業														卸売業	金融業	不動産	運輸業	電気・ガス・水道業
			食品	繊維	衣服	出版印刷	化学	鉄	鋼	金属製品	機 械	電 機	輸送機器	卸売業	金融業	不動産					
%	%	%	4.3	3.2	2.8	1.7	1.7	1.8	2.6	2.0	2.5	2.2	3.0	3.0	3.4	1.9	1.5				
2.6	3.0	2.5	4.1	2.8	2.9	1.7	2.1	1.8	2.6	1.6	2.4	2.0	3.0	2.7	3.7	2.0	1.1				
2.5	3.5	2.4	4.0	3.1	2.8	2.0	1.7	1.8	2.9	1.7	2.5	1.8	2.6	2.9	4.0	2.0	1.0				
2.7	4.3	2.5	4.6	3.1	3.3	1.8	1.8	2.0	1.9	1.9	2.7	2.1	2.9	2.9	4.9	2.1	1.0				
2.4	3.1	2.3	3.1	3.4	2.8	1.9	1.7	1.8	2.0	1.8	2.5	1.9	2.7	2.6	4.4	1.6	1.1				
2.6	2.6	2.7	2.8	3.1	3.4	3.1	1.9	2.4	2.6	1.6	3.5	3.1	2.7	3.3	6.0	1.7	0.8				
2.5	3.2	2.5	3.4	2.8	3.8	3.1	2.0	2.8	1.3	1.9	3.3	1.7	2.4	2.2	5.2	2.1	0.6				
2.7	2.7	2.6	3.7	3.0	2.8	2.4	2.7	2.8	1.9	2.3	2.7	1.8	3.3	2.9	4.5	2.5	0.7				
3.3	4.6	3.0	3.8	6.7	3.1	2.2	1.8	2.0	2.5	3.0	2.3	2.5	3.6	4.9	3.7	2.3	2.7				
2.5	3.3	2.4	3.9	4.0	3.0	2.3	1.8	1.5	2.7	1.8	1.9	2.4	2.5	3.1	3.7	1.6	1.2				
2.2	3.9	2.0	3.6	2.9	2.8	1.3	1.6	1.3	1.8	1.7	2.2	2.3	2.3	2.3	5.4	1.3	1.8				
2.0	1.9	2.0	2.5	3.3	1.2	1.5	1.4	1.6	2.2	1.3	2.3	1.4	2.4	2.7	3.7	1.2	1.1				
2.6	4.1	2.4	4.0	3.6	2.4	1.4	1.8	1.7	3.0	1.8	2.7	1.7	3.4	2.5	4.6	1.3	0.5				
2.4	3.6	2.3	3.3	2.9	3.7	2.1	1.8	1.7	1.5	1.5	2.7	1.7	2.8	2.0	4.0	1.6	0.7				
2.1	2.4	2.2	2.7	3.1	3.5	1.5	1.5	1.3	1.9	1.5	2.8	2.1	2.4	1.8	3.4	1.4	1.1				
1.7	3.0	1.6	2.1	2.1	2.6	1.1	1.1	0.9	1.1	1.6	2.1	1.2	1.9	1.5	3.9	1.1	1.2				
1.8	2.0	1.7	1.4	3.4	1.6	0.9	1.3	1.0	1.6	1.8	1.9	0.8	2.4	2.2	4.7	1.0	1.1				

数（職業紹介）等

の各総数は新規を含めた数字である。就労延数以外の各年合計は各年月平均である。なお各項目の数字には簡易数+求職総数、求人充足率=充足数+求人総数

求 職 数	日 雇							一 般				不 就 労 延 数
	新規求職数	就労実人員	就 労 延 数		失 業 者 就 労 事 業	公 共 事 業 準 公 共 事 業	民 間 及 び そ の 他 の 事 業	求 職 数	求 人 充 足 率			
			総 数	数								
18 281	675	16 239	321 572	146 952	31 281	140 026	43 089					
17 310	571	14 899	295 729	134 043	26 437	131 445	44 069					
14 681	432	12 799	241 833	126 468	24 055	87 645	31 414					
14 789	383	11 491	224 226	118 056	16 157	88 983	43 081					
13 908	725	9 640	158 836	93 549	7 191	58 096	47 266					
15 515	469	11 297	191 793	109 348	9 930	72 515	46 411					
15 444	425	10 852	185 655	102 962	10 772	71 921	45 075					
15 081	543	10 553	200 075	109 205	11 201	79 669	56 905					
13 991	559	10 381	190 336	104 125	10 783	75 428	69 544					
14 768	655	10 390	185 530	105 442	9 318	70 770	58 884					
13 949	708	10 367	199 293	120 365	7 355	71 573	50 830					
14 031	534	10 247	196 969	123 110	7 306	66 553	54 084					
13 577	763	9 886	182 189	103 432	8 229	70 528	47 879					
13 500	1 152	9 334	163 873	97 573	6 492	59 808	41 028					
12 179	931	7 511	133 720	77 434	6 135	50 151	45 248					
12 371	1 017	7 445	131 977	79 897	6 054	46 026	37 658					
12 489	945	7 419	139 024	82 511	6 117	50 396	40 625					

第 20 表

府県別新規学卒者の大阪府内就職者数

各年とも5月31日現在で調査した数字である。

Table with columns for graduation year (昭和46年3月卒, 昭和45年3月卒, 昭和44年3月卒) and school type (中学校, 高等学校). Rows list prefectures and their respective student counts.

資料 労働省職業安定局「学卒者職業紹介状況、初任給の概要」

第 21 表

職業訓練校別入出校・就職人員等

就職人員には自営または家族従業者を含む。

Table with columns for school type (訓練校および職種別), year (昭和42年度, 昭和43年度, 昭和44年度, 昭和45年度, 昭和46年度), and personnel counts (年間定員, 入校人員, 中退人員, 修了人員, 次年度引継, 就職人員).

資料 大阪府労働部職業訓練課

第 21 表

職業訓練校別入出校・就職人員等 (続)

Table with columns for '訓練所および職種別' (Training Institute and Job Type), '年間定員' (Annual Enrollment), '前年度より引継' (Continued from Previous Year), '入校人員' (Enrollment), '中退人員' (Withdrawn), '修了人員' (Completed), '次年度へ引継' (Continued to Next Year), and '就職人員' (Employment). Rows include various vocational courses like '事務(経理I)科' and '定時制訓練'.

第 22 表

産業別組合数および組合員数

本表は各年6月30日現在におけるすべての労働組合および労働組合連合体のものである。

Table showing industry-wise union counts and membership numbers from 1932 (昭和43年) to 1945 (昭和46年). Columns include '産業別' (Industry), '昭和43年', '昭和44年', '昭和45年', and '昭和46年'. Rows list various industries such as '総数' (Total), '農業、林業、漁業、畜産、水産、狩猟、採種業' (Agriculture, etc.), and '製造業' (Manufacturing).

第23表

規模別組織別組合

前表頭注参照

Table with columns for scale (昭和42年, 昭和46年) and organization type (一般労働組合, 国家公). Rows include total counts and counts by employee size (29人以下, 30人~99人, etc.).

資料 大阪府労働部労政課「労働組合基本調査」

第24表

労働争議件数お

本表の労働争議および争議行為は労働関係調整法によっている。「総数」は「争議行為を伴ったもの」と「争議行

Table showing labor dispute statistics by year and month. Columns include total cases, cases with strikes, and cases with lockouts. Rows are categorized by year (昭和42年, 昭和46年) and month.

資料 大阪府労働部労政課

数および組合員数

Table showing membership numbers for various labor organizations: 公務員組合, 公共企業体組合, 地方公務員組合, 地方公営企業組合.

よび参加人員

を伴わないもの（争議行為を伴わないが第三者が関与したもの）との合計である。「作業停止争議」とは「同盟ひ

Table showing participation statistics for labor disputes, including categories like 4時間未満の罷業 (4-hour or less strike), 争議行為を伴わないもの (without dispute actions), 作業停止争議 (work stoppage disputes), and 解決した争議 (resolved disputes).

第 25 表

全国都道府県別常用労働者の 1 人平均月間現金給与額および「きまって支給する給与」額

本表の「全国」の数値は「毎月勤労統計調査全国甲調査」の結果にもとづくもので都道府県別に実施している「地方調査」結果の全国平均ではない。

都道府県別	調 査 産 業 計						製 造 業					
	現金給与総額			きまって支給する給与			現金給与総額			きまって支給する給与		
	昭和44年	昭和45年	昭和46年	昭和44年	昭和45年	昭和46年	昭和44年	昭和45年	昭和46年	昭和44年	昭和45年	昭和46年
全 国	64 333	74 436	85 120	48 535	55 862	63 969	61 755	71 447	81 010	46 719	53 612	61 185
北海道	61 073	68 889	77 975	48 111	53 702	61 199	53 694	60 902	69 955	44 045	43 844	55 452
	51 532	55 211	62 585	41 463	43 311	48 581	45 467	48 453	54 655	36 830	38 618	43 333
	55 641	62 432	72 341	43 059	46 506	54 089	49 121	55 145	60 586	38 784	40 877	46 624
	55 927	65 636	76 589	41 566	48 248	56 076	44 657	52 846	60 905	33 553	39 614	45 680
	56 719	60 402	69 141	42 528	45 148	51 536	46 466	49 641	57 112	34 882	37 989	44 048
山形県	46 671	50 417	58 924	36 208	39 343	46 527	40 056	41 606	49 098	31 680	33 162	39 333
	50 060	57 327	65 767	39 270	44 048	50 135	45 723	52 158	60 579	34 878	40 058	46 535
	57 788	67 429	78 153	44 562	51 272	58 935	56 400	64 558	74 830	43 823	49 238	56 654
	54 743	62 439	73 203	41 911	47 544	55 549	50 742	59 028	68 936	39 466	44 942	52 454
	55 098	64 305	73 224	42 060	48 445	55 533	51 252	59 304	68 391	39 586	45 149	52 034
埼玉県	58 823	68 226	77 038	44 663	51 329	58 854	57 438	66 380	74 714	43 463	49 823	57 224
	62 484	74 817	85 141	47 865	56 921	65 230	62 607	75 645	85 706	47 907	57 036	65 026
	75 651	88 673	101 813	55 047	64 290	73 558	73 786	86 447	98 340	53 966	62 888	71 625
	69 909	80 351	91 672	52 425	60 439	68 990	69 284	80 295	91 121	51 628	60 009	68 174
	55 262	62 779	71 053	42 204	47 902	54 810	50 270	59 834	65 219	38 981	45 413	51 099
富山県	56 064	64 217	73 352	42 601	48 605	55 723	54 553	61 846	70 250	41 440	46 531	53 105
	58 841	66 103	75 317	44 369	49 876	56 540	53 101	61 155	68 077	40 708	46 421	52 189
	48 300	60 725	69 562	37 878	46 924	54 318	43 573	53 352	61 563	34 383	41 581	48 675
	50 966	63 283	72 130	39 121	49 480	56 324	46 759	53 289	62 391	35 442	42 646	49 414
	53 437	61 415	70 664	40 547	45 397	52 751	49 650	56 260	64 901	36 345	42 022	48 720
岐阜県	52 350	61 771	71 575	41 365	48 188	55 352	47 599	56 369	65 506	38 068	44 580	51 228
	60 610	69 752	81 106	45 929	52 736	60 734	57 744	66 840	77 248	43 639	50 324	57 997
	62 425	75 715	86 034	47 681	59 960	65 196	58 956	71 223	80 828	45 285	53 790	61 563
	56 463	65 026	74 932	44 531	50 515	58 045	54 766	63 533	72 466	43 361	49 102	56 156
	56 204	67 008	78 645	43 467	50 782	59 383	53 641	64 191	75 232	41 199	48 802	57 101
東京都	65 615	76 165	88 028	49 115	57 492	65 840	60 837	75 912	86 801	46 450	56 065	63 901
	69 936	83 343	94 738	51 958	61 552	70 362	67 317	80 482	91 232	49 840	59 408	67 808
	69 920	79 584	91 282	53 296	60 971	69 276	67 975	78 478	89 322	51 810	59 438	67 471
	59 073	65 455	77 606	46 266	50 858	59 599	50 947	58 501	69 240	39 977	46 272	54 399
	64 981	73 700	84 223	50 753	57 185	65 062	65 148	74 388	83 884	51 406	57 337	65 511
鳥取県	50 165	55 769	64 825	37 899	41 653	48 275	40 068	46 098	53 127	30 492	34 922	40 770
	48 194	55 097	62 806	37 255	42 674	48 653	43 063	48 806	54 833	33 664	38 481	43 396
	57 349	69 554	80 791	44 578	53 847	61 961	54 780	66 522	77 224	43 093	51 871	59 978
	65 531	74 241	86 335	50 154	57 085	66 098	64 577	74 301	85 493	49 772	56 940	65 889
	63 017	73 891	84 262	44 204	55 349	63 195	65 382	77 864	87 594	49 675	57 857	65 432
徳島県	50 427	58 846	69 309	39 294	45 556	52 980	44 789	51 942	61 484	35 089	43 163	47 541
	54 366	62 572	73 042	41 628	48 198	56 237	44 802	50 244	60 014	35 550	40 224	47 365
	57 200	65 959	74 783	43 684	49 754	56 811	55 219	62 671	71 259	41 856	47 258	54 386
	48 489	58 038	68 100	38 501	46 010	53 713	49 047	54 303	62 067	38 269	41 713	48 509
	62 952	72 487	81 704	48 588	55 758	63 322	65 940	72 774	81 216	50 403	55 374	62 304
佐賀県	48 086	53 377	60 911	37 107	40 835	46 554	42 026	48 492	56 287	33 432	37 036	43 417
	57 615	66 370	76 796	45 598	52 225	59 975	64 821	72 353	83 022	50 379	56 309	64 018
	54 019	59 346	68 307	41 289	44 978	51 354	52 454	53 440	59 467	39 930	40 687	45 781
	53 793	63 884	74 122	41 138	48 612	56 417	48 173	59 872	68 043	37 288	45 514	51 856
	52 648	55 682	64 721	41 143	44 016	51 262	51 337	56 261	64 623	39 880	44 594	51 353
鹿児島県	52 484	55 270	63 694	40 509	43 131	49 610	37 754	44 090	50 888	30 620	35 529	41 742

第 16 章

府 民 所 得